

日本成長戦略の下での中長期的な 経済・財政の姿に関する試算

2026年6月24日
内閣府

日本成長戦略の下での中長期的な経済・財政の姿に関する試算の位置づけ

- 本年5月11日の経済財政諮問会議における総理指示に基づき、同年4月13日の経済財政諮問会議で議論された『予算編成の在り方の抜本見直しに向けた基本原則』（以下「基本原則」という。）を踏まえ、国内投資の徹底的なてこ入れを柱とする日本成長戦略等の下で、通常の歳出に加え、国が追加財政支出を毎年度行った場合の2040年度にかけての経済・財政の姿（※1）を「経済財政モデル」を用いて試算（※2）。
- 追加財政支出には、
 - 危機管理投資・成長投資のための「新たな投資枠」のうち複数年度で財源を確保した別枠管理分（※3）以外（次頁③）、
 - 補正予算の恒常的施策の当初予算措置分（当初予算化分）（次頁④）等を想定。 }（※4）
- 追加財政支出について、現時点において必ずしも特定できない（官民投資スケジュール、危機管理投資・成長投資の具体的内容、別枠管理分との区分等）ため、機械的に2027年度以降、毎年度実質ベースで10兆円と想定（※5）。今後、年末に向けて新たな財政枠組みに基づく予算編成を進めていく過程の中で、官民投資額やそのために必要な予算額を精査し、予算編成の結果を踏まえて、債務残高対GDP比等について確認する。
- 具体的な歳出の内容があらかじめ定まっていないことから、公需、企業の資本コストを下げる補助金が半分ずつの割合と想定。
- 追加財政支出以外の財政前提は、原則として中長期試算（1月）と同じ前提に基づき試算。

（※1）GDP、国内民間設備投資、債務残高対GDP比、PB・財政収支等。なお、ここでの「債務残高」の指標としては、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における国・地方の公債等残高を用いる。中長期の債務の持続可能性を確認する観点から、公債等残高は、普通国債、地方債、交付税特会借入金で構成され、将来の財源が確保されたつなぎ国債（復興債、GX債等）や政府短期証券等は含まれていない。

（※2）本試算に用いている「経済財政モデル（2026年度版）」は、内閣府ホームページにて公表されている。

（※3）基本原則においては、償還財源の裏付けのある「つなぎ国債」の発行によって先行的な資金調達を可能としたものについては、債務残高対GDP比やPB等の指標において、経費及び財源の金額を除いて別枠で管理することが提案されている。このため、本試算では、別枠管理分に係る経済への影響はGDP等の経済指標に反映されている一方、公債等残高やPB等の財政指標は、別枠管理分に係る経費や財源を除いたベースで示している。

（※4）これらには、「中長期の経済財政に関する試算」（令和8年1月22日経済財政諮問会議提出）において想定していた2027年度以降の国土強靱化の経費（国費分2.1兆円）及び防衛力強化の経費（0.5兆円）が含まれると想定。また、国土強靱化の経費については、国費に伴い地方負担（1.3兆円）も発生すると想定。

（※5）追加財政支出は、2027年度に10兆円とした上で、その後は、非社会保障歳出と同じく、物価・賃金上昇率並みに増加すると想定。

本試算の結果は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。特に、本試算の推計期間は2040年度までとしているが、後年度ほど不確実性が大きいことに留意が必要。

- ① 財政運営の目標としては、債務残高対GDP比を安定的に低下させていくということを中核と位置づけます。引き続き、成長率を高め、金利などの市場動向にも十分注視しながら、成長率の範囲内に債務残高の伸びを抑えてまいります。プライマリーバランスにつきましては、債務残高対GDP比の低下に向けて確認することとし、その安定的低下の中で複数年で管理をしてまいります。
- ② 予算編成全般におきましては、物価・賃金の上昇について、予算編成に的確に反映されるようにすると共に、かつての『デフレ・低成長時代』の編成から、『経済の成長力の強化』と『名目の経済規模の拡大』にふさわしい編成へと見直してまいります。
- ③ 『危機管理投資』・『成長投資』につきましては、通常の歳出とは別に、予見可能性を持って実施できる『新たな投資枠』を創設することとします。財源については、債務残高対GDP比を安定的に引き下げる中でも可能となる財政規模を精査し、中期的な債務経路と整合的な形で柔軟に管理をいたします。このうち、経済安全保障上、特に重要な分野の投資などについては、複数年度で財源を確保した上で、別枠で管理をします。
- ④ 補正予算は緊要性の高いものに限定をして、恒常的な施策については、原則、当初予算で措置するということとし、『補正予算依存』からの脱却をいたしてまいります。
- ⑤ 債務残高対GDP比などの財政指標の『持続可能性』の確認にも資するよう、成長率や金利など、不確実性を織り込む分析・検証を強化し、併せて、市場関係者との緊密な対話に努め、マーケットからの信認を確保していきます。

日本成長戦略の下での中長期的な経済・財政の姿に関する試算の位置づけ

- 経済については、成長戦略の効果の発現度合いに応じて、以下の3つを試算。

(1) 成長戦略実現ケース①

- 追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等に加えて、研究開発投資や生産資源配分の効率化等の効果が十分に発現する場合。企業の資本ストックの蓄積は、投資に係る期待収益率が、AI導入等に加え先端的イノベーションの実用化もあって、中長期にわたって上昇する下で大きく進展し、国内民間投資が大きく誘発される。この間、TFP上昇率は、5年程度で1.1%、その後、更に5年程度で1.4%まで上昇する。(※1)
- 労働参加率は、女性・高齢者を中心に伸長。
- 物価上昇率は2%程度に収れん。

(2) 成長戦略実現ケース②

- 追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等が発現する場合。投資に係る期待収益率が、AI導入等により中期的に上昇する下で国内民間投資も拡大するが、技術や市場の不確実性もあり、(1)ほどは発現せず、TFP上昇率は、5年程度で1.1%まで上昇した後は一定。
- 労働参加率は、(1)と同様に伸長。
- 物価上昇率は2%程度に収れん。

(3) 現状投影ケース

- 追加財政支出による需要増加の効果のみ発現する場合。企業の投資に係る期待収益率が高まらず、国内民間投資は、過去のトレンド並み程度にとどまる。TFP上昇率は、従来水準程度の0%台半ばで推移し続ける。(※2)
- 労働参加率は、(1)・(2)よりも緩やかに上昇。
- 物価上昇率は2%程度に収れん。

(※1) TFP(全要素生産性)は、資本と労働の増加によらない付加価値の増加を表し、技術進歩の反映、労働者の能力向上、生産資源配分の効率化等が含まれる。成長戦略によるTFP上昇率の押し上げ幅については、「(参考資料)成長戦略によるTFP上昇率の押し上げ」(令和8年6月24日令和8年第8回経済財政諮問会議・第5回日本成長戦略会議合同会議資料6)を参照。

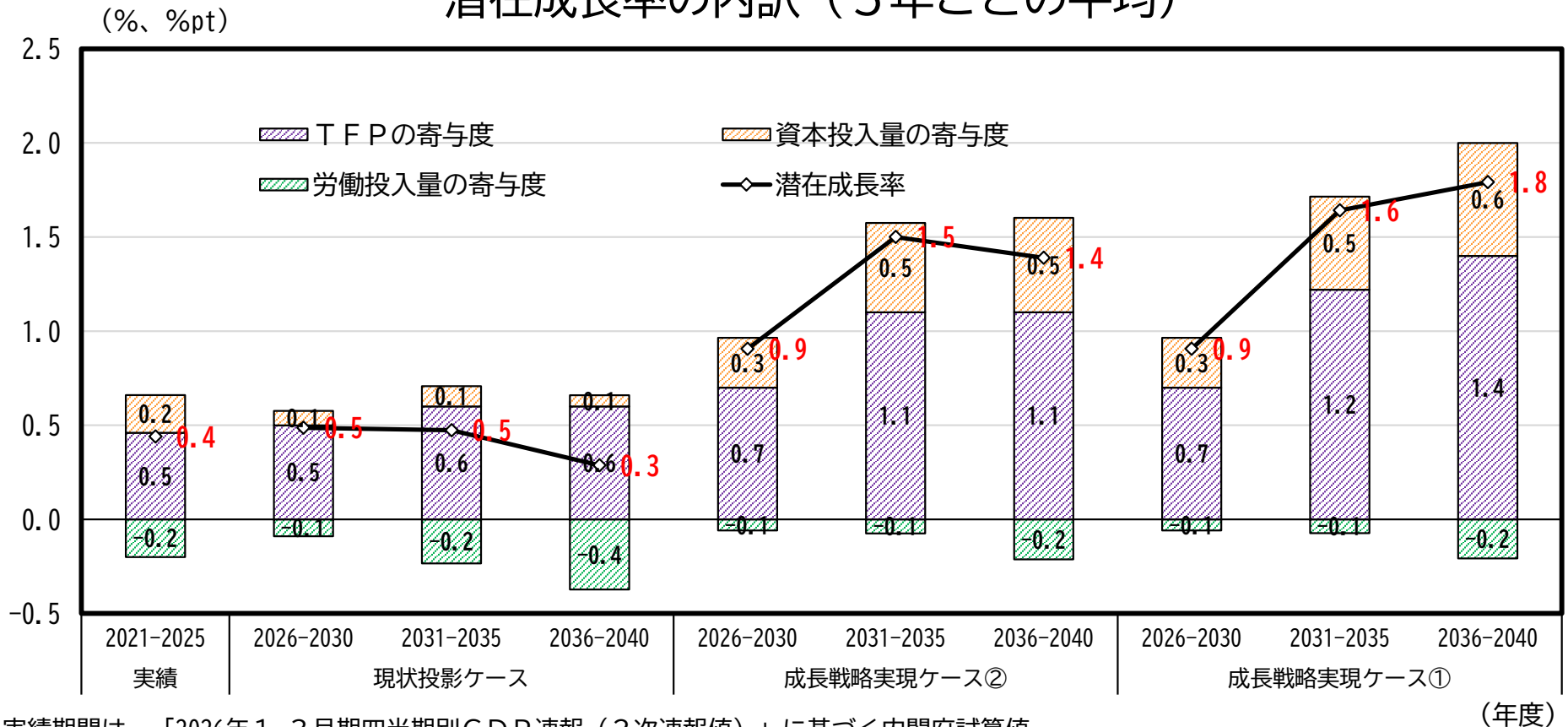
(※2) 現状投影ケースのTFP上昇率は、直近の景気循環から足下まで(2012年10-12月期~2026年1-3月期)の平均0.6%程度に収れんしていくと想定。

(※3) このほか足下の2026年度までのGDP成長率等の前提については、原則として、2026年度政府経済見通し及びこれを踏まえた中長期試算(1月)と同じ前提に基づき試算。なお、2026年度の長期金利は、2.6%と想定(2026年5月平均の2.6%が2026年度末まで続いた場合の年度平均値)。

潜在成長率とその内訳

- 官民投資ロードマップに基づく投資の効果に加えて、研究開発投資や生産資源配分の効率化等の効果が十分に発現する「成長戦略実現ケース①」では、国内投資が大きく促進されることにより資本投入量の寄与が、成長戦略の効果が十分に発現しない「現状投影ケース」に比べて大きく上昇する（約6倍）ことに加えて、中長期にわたるTFP上昇率の高まりにより、我が国経済の供給力である潜在成長率は、試算期間にわたって1%台後半まで上昇していく姿。
- 官民投資ロードマップに基づく投資の効果が発現する「成長戦略実現ケース②」でも、国内投資促進により資本投入量の寄与は、「現状投影ケース」よりも上昇（約5倍）することに加え、TFP上昇率の高まりにより、潜在成長率は1%台半ばで推移する姿。
- 成長戦略の効果が十分に発現しない「現状投影ケース」では、資本蓄積が進まないことやTFP上昇率の停滞、労働投入量のマイナス寄与の拡大から、潜在成長率は0%台前半に低下していく姿。

潜在成長率の内訳（5年ごとの平均）



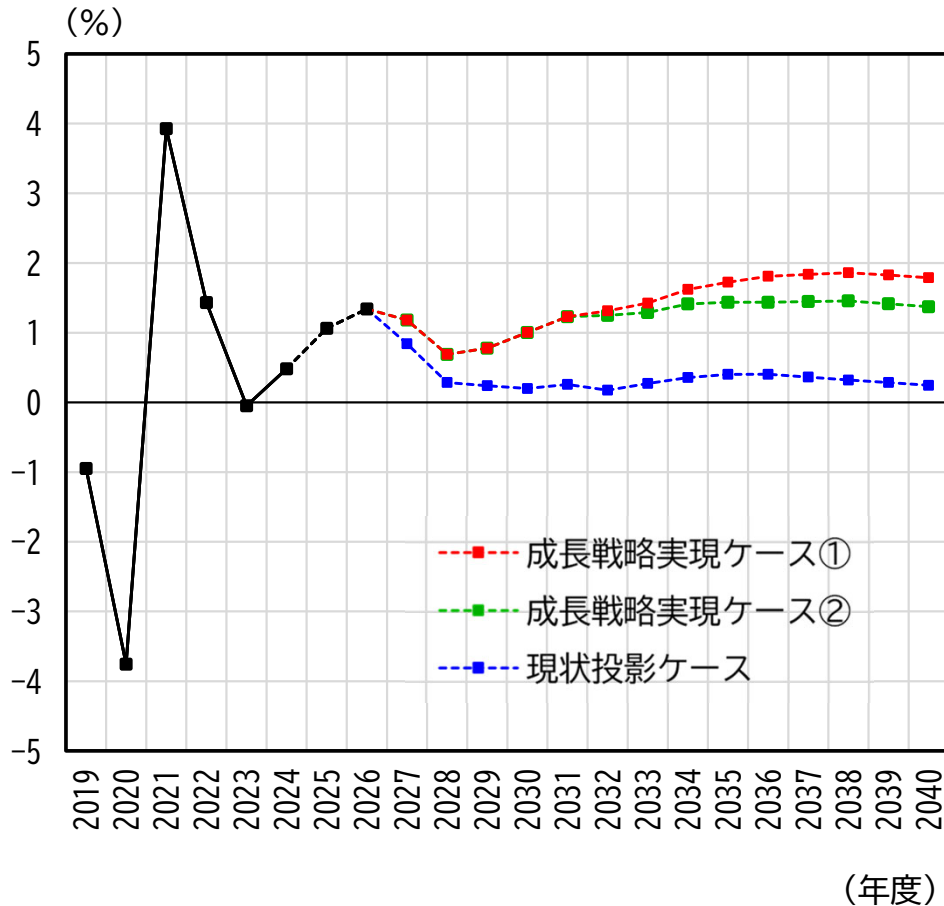
(備考) 実績期間は、「2026年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」に基づく内閣府試算値。

(年度)

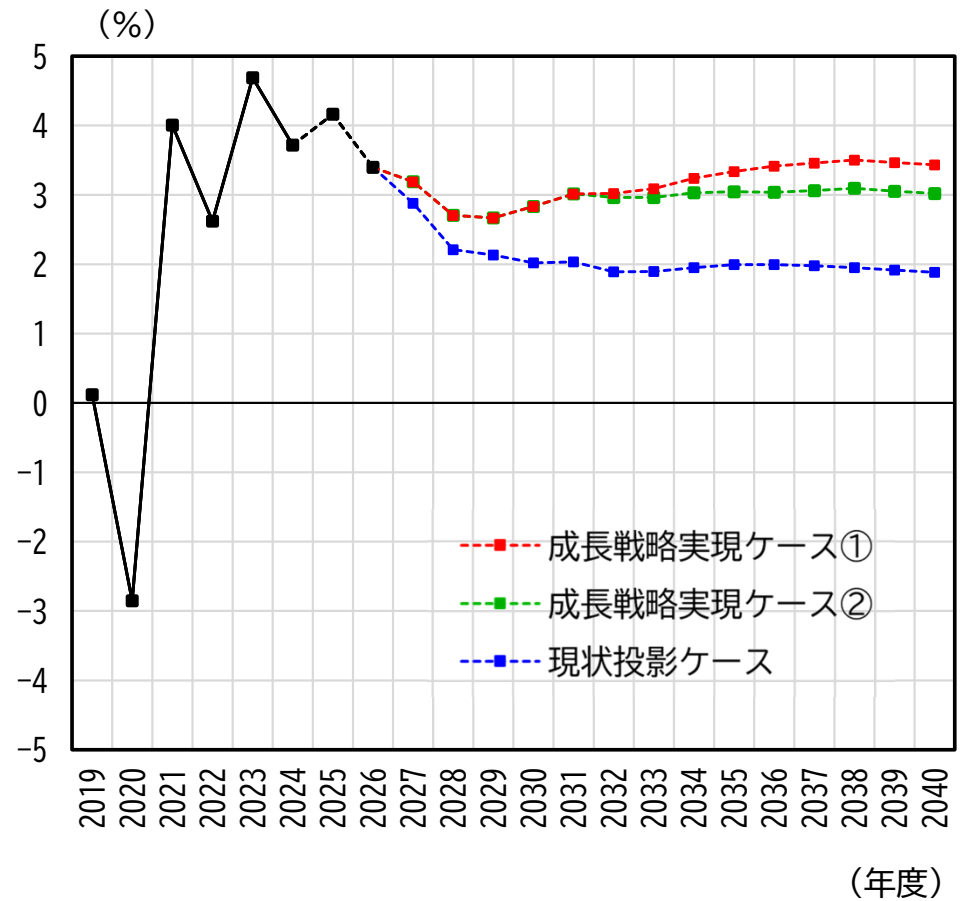
GDP成長率

- 実質GDP成長率は、「成長戦略実現ケース①」では、中長期的に1%台後半まで、「成長戦略実現ケース②」では、中長期的に1%台半ばまで高まる。一方、「現状投影ケース」では、0%台前半で推移する姿。なお、2040年度にかけては、少子高齢化の進展による労働投入量のマイナス寄与が拡大することから、特に「現状投影ケース」で潜在成長率が低下する影響が表れることに留意が必要。
- 名目GDP成長率については、「成長戦略実現ケース①」では中長期的に3%台半ば、「成長戦略実現ケース②」では中長期的に3%程度で推移する姿。一方、「現状投影ケース」では、中長期的に2%程度の成長にとどまる姿。

実質GDP成長率



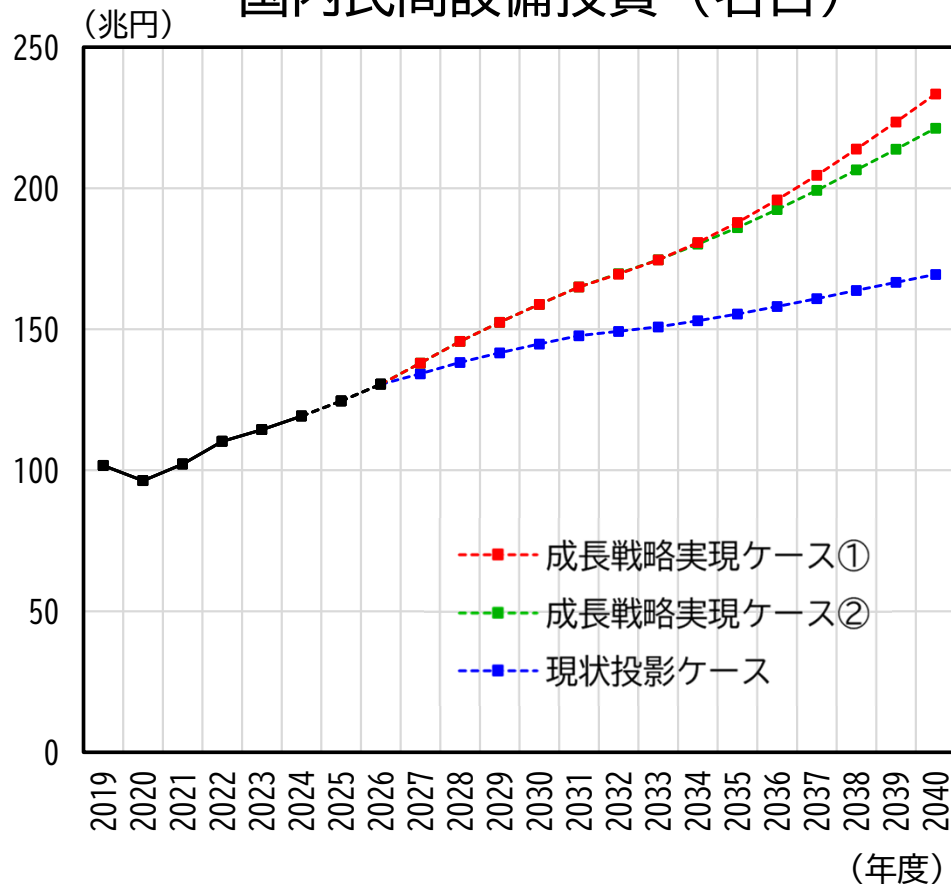
名目GDP成長率



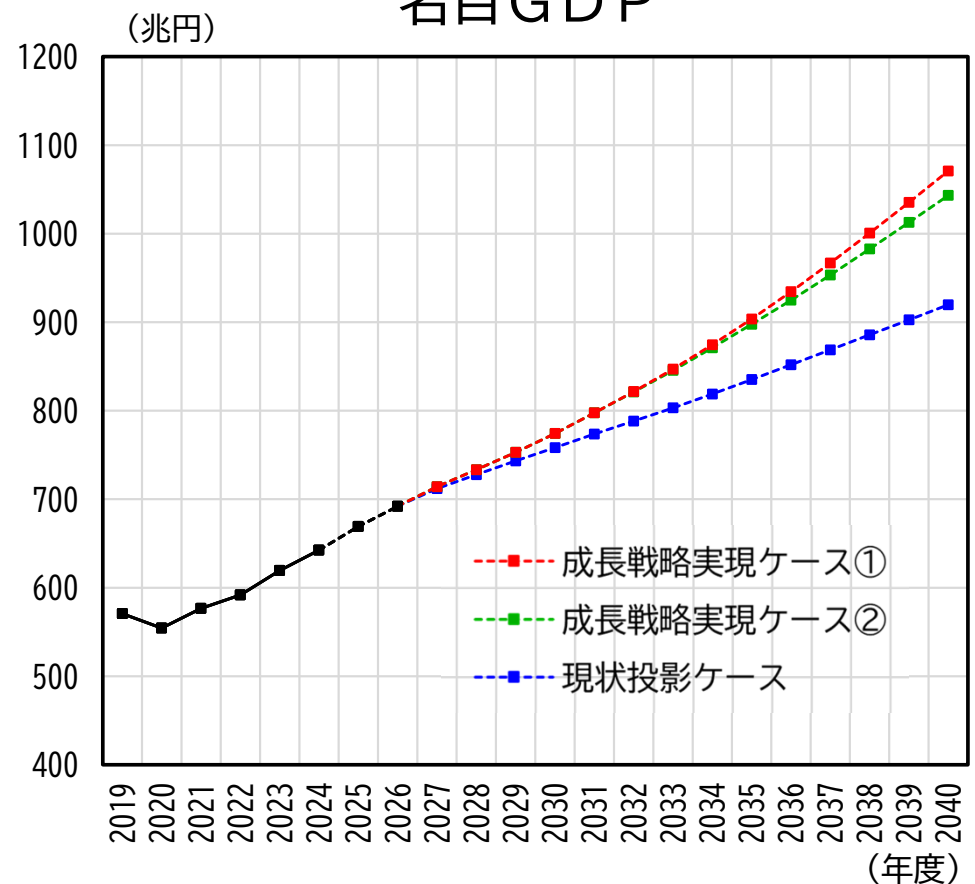
国内民間設備投資額と名目GDP

- 「成長戦略実現ケース①」では、企業の資本ストックの蓄積は、企業の投資に係る期待収益率が中長期にわたって上昇する下で大きく進展し、国内民間設備投資は現状の目標（2040年度200兆円）を大きく上回る230兆円超まで高まり、成長戦略の効果が十分に発現しない場合に比べ、国内民間設備投資だけで累計410兆円程度と、「官民投資ロードマップ」に基づく官民投資額（累計370兆円超）を上回る投資が誘発される。名目GDPは、設備投資が牽引する形で2040年度に1,100兆円に近づく。
- 「成長戦略実現ケース②」でも、国内民間設備投資は2040年度で220兆円程度まで増加し、成長戦略の効果が十分に発現しない場合に比べ、国内民間設備投資だけで累計370兆円程度と、「官民投資ロードマップ」に基づく官民投資額（累計370兆円超）が実現。名目GDPは2040年度に1,040兆円程度に増加。
- 「現状投影ケース」では国内民間設備投資は2040年度で170兆円程度、名目GDPは900兆円程度にとどまる。

国内民間設備投資（名目）



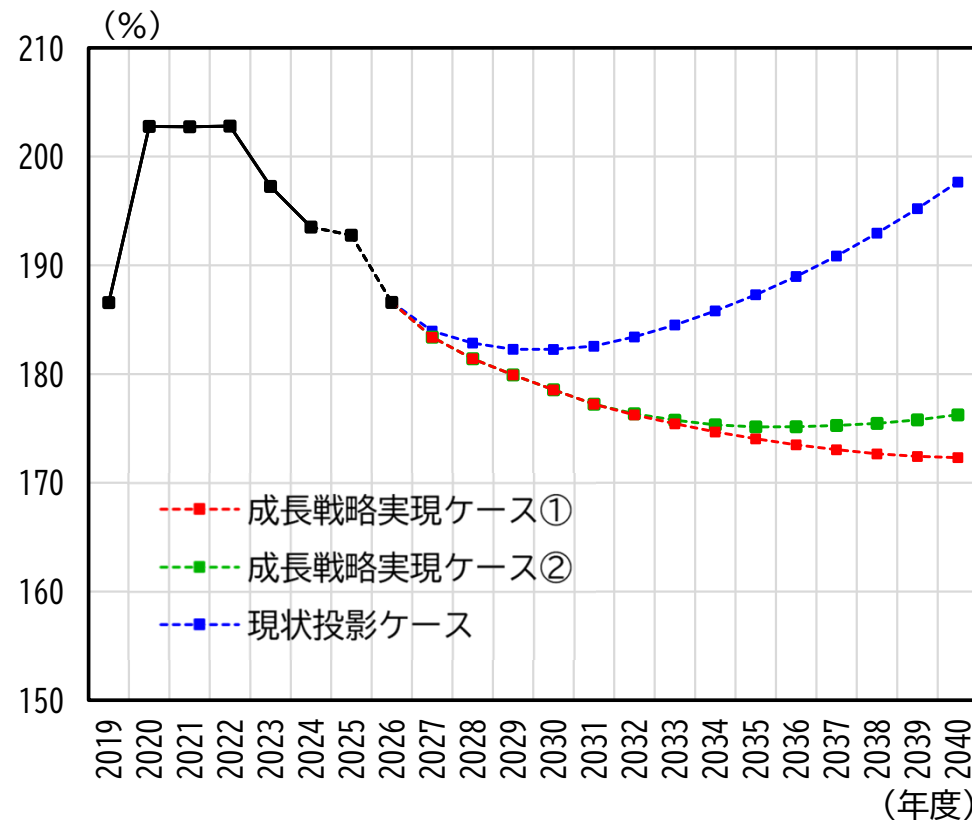
名目GDP



国・地方の公債等残高対GDP比

- 国・地方の公債等残高対GDP比は、「成長戦略実現ケース①」においては低下傾向で推移した後、2030年代後半に低下幅が縮小していく姿。一方、「成長戦略実現ケース②」では2030年代半ば、「現状投影ケース」では2030年度頃から上昇に転じる姿。
- ⇒ 追加的な財政支出を毎年10兆円（※）と想定した場合、十分な経済成長が実現すれば、債務残高対GDP比が概ね安定的に低下する姿となる。
- （※） 予算編成において、新たな投資枠に充てられる支出には、複数年度で財源を確保した別枠管理分が加わる。

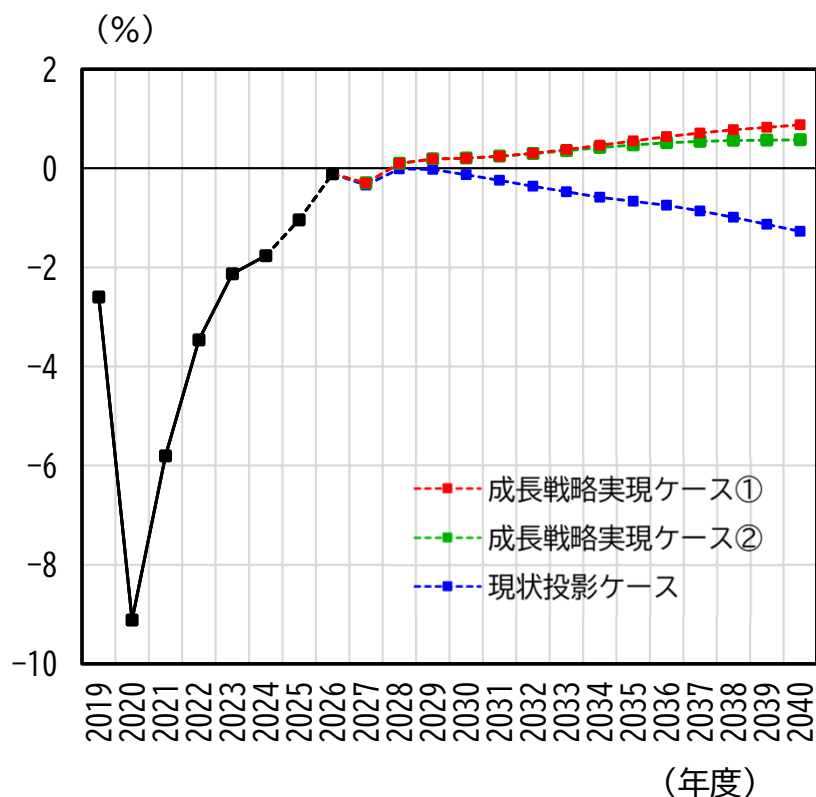
国・地方の公債等残高対GDP比



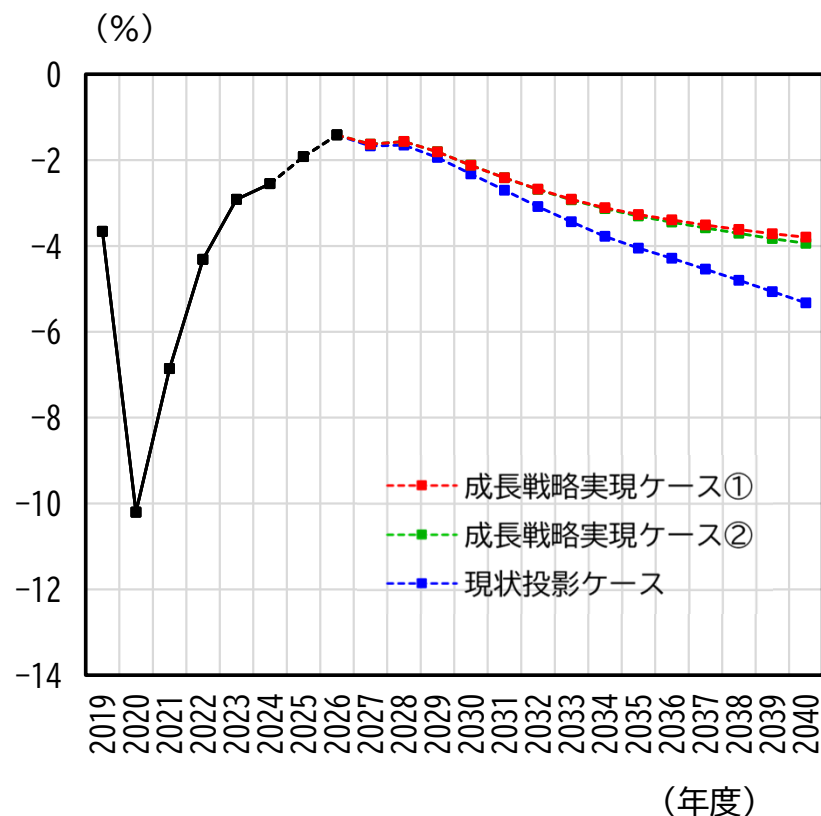
国・地方のPB、財政収支対GDP比

- 国・地方のPB対GDP比は、「成長戦略実現ケース①」、「成長戦略実現ケース②」とも短期的に赤字となった後、2028年度以降黒字化し、2030年代半ばまでは黒字幅が拡大した後、「成長戦略実現ケース①」では拡大、「成長戦略実現ケース②」では横ばいで推移する姿。「現状投影ケース」では赤字幅が拡大する姿。
- 国・地方の財政収支対GDP比は、「成長戦略実現ケース①」や「成長戦略実現ケース②」では、2040年度にかけて赤字幅が緩やかに拡大していく姿。一方、「現状投影ケース」では、2040年度にかけて赤字幅が着実に拡大していく姿。

PB対GDP比



財政収支対GDP比



(参考資料) 成長戦略によるTFP上昇率の押上げ

内閣官房・内閣府 令和8年6月24日

令和8年6月24日

令和8年第8回経済財政諮問会議・第5回
日本成長戦略会議合同会議提出資料6

区分	分野	中期 (~2031)	長期 (~2036)	試算の前提条件
設備投資	AIの導入 【新規】	0.2%pt 程度	0.2%pt 程度	<ul style="list-style-type: none"> 成長戦略により、AIの導入ペースが加速すると想定。 OECDの研究 (Filippucci et al. (2025)) では、日本について、AI導入ペースが速まることにより、TFP上昇率が0.2%pt上昇。 成長戦略の優先課題であり、中期に効果が発現すると想定。
	大規模設備投資 (資本若返り) 【新規】	0.1%pt 程度	0.1%pt 程度	<ul style="list-style-type: none"> 成長戦略の官民投資ロードマップに基づき、大規模投資（企業が持つ資本の20%以上の規模の投資）割合が13.5%から欧米並みの21%に上昇し、資本年齢が2.6年若返ると想定。 Fiori et al. (2025) では、資本年齢の1年若返りにより、TFP上昇率は0.34%pt上昇。2.6年×0.34%pt=0.9%pt程度の上昇が、10年程度かけて発現すると想定。 成長戦略の優先課題として、官民投資ロードマップに基づく投資は2027年度以降順次実施されるため、中期に効果が発現すると想定。
	対日直接投資	0.1%pt 程度	0.1%pt 程度	<ul style="list-style-type: none"> 2030年に向け、直投残高GDP比が実績並みで推移する場合と比べ年平均0.9%pt程度上昇すると想定。 Baltabaev(2014)では、直投残高GDP比が1%pt上昇した場合、TFP上昇率は0.17%pt程度上昇。 直接投資企業による技術のスピルオーバーは、実装段階にある技術を中心に比較的早期に生じると考えられるため、中期に効果が発現すると想定。
無形資産投資	人への投資 (教育訓練投資)	0.1%pt 程度	0.1%pt 程度	<ul style="list-style-type: none"> 企業による教育訓練投資（従業者一人当たりストック）が毎年3.0%程度上昇すると想定。 Morikawa(2021)では、教育訓練投資が1%増加すると、労働生産性は0.03%程度上昇。 教育訓練の成果は従業者の生産性上昇に比較的早期に反映されると考えられるため、中期に効果が発現すると想定。
	科学技術・イノベーション (R&D投資)	0.0%pt 程度	0.2%pt 程度	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度に向け、官民の投資により、研究開発投資GDP比が実績並みで推移する場合と比べ年平均0.7%pt程度上昇すると想定。 森川(2015)では、研究開発投資GDP比が1%pt上昇した場合、TFP上昇率は0.3~0.4%pt上昇。 研究開発段階の技術が実用化・普及を経て生産性上昇に寄与するまでには時間を要すると考えられるため、効果は長期に発現すると想定。
その他	生産資源配分の効率化 【新規】	0.1%pt 程度	0.2%pt 程度	<ul style="list-style-type: none"> AIの社会実装に適応した就業構造の転換、17の戦略分野に応じた将来的な産業構造の変化、スタートアップの広がりによる新陳代謝等を通じて、生産資源配分の効率化が進展すると想定。 OECDの研究 (Filippucci et al. (2025)) では、AI導入が加速した場合でも主要先進国と日本にはTFP上昇率0.2%ptの差があるが、成長戦略によって、その差が埋まると想定。 構造変化には時間を要すると考えられるため、効果は中期に半分程度、長期に全てが発現すると想定。
合計（現状投影ケース比）		0.6%pt 程度	0.9%pt 程度	<ul style="list-style-type: none"> 現状投影ケースのTFP上昇率0.6%に左記を加算。 効果が重複し得ることも踏まえ、中期は1.1%程度、長期は1.4%程度と想定。

(備考) 表に掲載したTFP上昇率の押上げ幅は年平均。対日直接投資、人への投資、科学技術・イノベーション、生産資源配分の効率化のうちスタートアップ推進等の考え方は、ESRI Discussion Paper Series No. 395 (浦沢他(2024))に基づく。AIの導入、生産資源配分の効率化において参照したOECDの研究はOECD Artificial Intelligence Papers, No. 41. (Filippucci et al. (2025))。大規模設備投資における日本の割合13.5%はCREPE Discussion Paper No. 159 (Nirei (2024))に、欧米並みの割合21%はFEDS Notes 2025-10-15-1. (Fiori et al. (2025))における米英仏独の4か国平均に基づく数値。